別添１

番号

令和　　年　　月　　日

水管理・国土保全局　治水課長　殿

申請者（利水ダム設置者）

（押印省略）

○○川水系○○川○○ダム

利水ダム治水機能施設整備費補助の（変更）申請について

標記について、別紙のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県別紙　事業計画書 |
| １．ダム及び流域の概要ダム及び流域の概要として以下の事項について記載するものとする。なお、流域の概要については対象となる河川の河川管理者に確認のうえ作成ください。１）ダムの概要・ダム名・位置図（１級河川に設置されたダムは、設置された場所が直轄管理区間または都道府県管理区間の別が分かること）・ダム諸元　等　　２）流域の概要　　　　・主な洪水被害の概要 |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| ２．放流施設の整備等の概要（注１）工事計画概要図を添付してください。 |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| ３．事業工期

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 工　程 |
|  | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）詳細の事業工程表を別に添付してください。（注２）詳細の事業工程表には、利水ダム治水機能施設整備費補助交付要綱第７条第１項第２号に規定する操作規程の変更について、河川管理者の承認を受ける時期を記載してください。（注３）申請者において当該事業と関連して行う事業（設備更新等）がある場合には関連事業の工程も記載してください。４．全体事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 全体事業費 | 補助対象事業費（※１） | 補助対象事業費の内訳 | 補助対象外事業費（※１） |
| 国負担（※２） | 申請者負担（※３） | 都道府県負担（※４） |
| A＝B＋C | B＝a+b+c | a | ｂ | ｃ | C |
|  |  |  |  |  |  |

（※１）全体事業費を補助対象と補助対象外に区分する必要がある場合には、区分した算出根拠を記載すること。（※２）国負担の事業費は補助対象事業費（B）の１／２以内（千円以下切り捨て）を記載すること。（※３）補助対象事業費（B）の１／２（千円以下切り上げ）を記載すること。（※４）都道府県管理区間に設置されたダムで事業を行う場合のみ、都道府県の負担額を記載すること。（注１）事業計画上の事業費を記載するものであり、上記負担額は確定したものではない。

|  |  |
| --- | --- |
| ※他の補助事業の適用がある場合の事業名称等 | （　　　　　　　　　　　　　　　　） |

 |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| ５．補助対象事業費の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 施設名 | 補助対象事業費（千円） | 数量 | 令和○年度 | 令和○年度 | 令和○年度 |
| 　　○○事業 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）補助対象事業費は、本工事費、測量設計費、用地費及補償費毎に記載願います。（注２）消費税の額を含んだ額で記載してください。（注３）事業年度が複数年にわたる場合は、各年度について記載して下さい。 |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| ６．事前放流の強化による治水効果※以下の内容を記載すること。　　１）現在の事前放流による洪水調節可能容量　　　　48時間：○○○万m3（水位：○ｍ）　　　　72時間：○○○万m3（水位：○ｍ）　　２）放流施設の整備等実施後の事前放流による洪水調節可能容量　　　　48時間：○○○万m3（水位：○ｍ）　　　　72時間：○○○万m3（水位：○ｍ）　　３）上記１）及び２）の算出根拠 |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| ７．事業完了後のダムの操作 　　※事業完了後の事前放流の実施方法について記載すること　　※操作規程の反映（変更）の見込みについて記載すること |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| ８．住民避難等に資するためのダム情報提供のための連絡体制※操作規程等で定められている放流の際の関係機関に対する通知等の連絡体制及び締結した治水協定の４．情報共有のあり方の内容を記載、または写しを添付すること |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| ９．河川管理者との「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」に基づく治水協定の締結状況※締結状況を記載すること※未締結の場合には、締結に向けた調整状況及び締結予定時期を記載すること１０．その他必要と認められる事項 |
| 河川名　 | 〇〇水系〇〇川 | ダム名 | 〇〇ダム | 都道府県 | 〇〇県 |
| １１．補助金にかかわる予算の執行の適正化に関する法律第２２条に適する各省庁の承認を受けたことを証する書面 |